

## 2019 年度秋学期修士論文・課題研究テーマ一覧

2019 年度秋学期において、修士論文・課題研究を提出し、修了が認定された修了生について、氏名と研究テーマを以下に示します。

**氏名：**谷口 咲子

**題目：**製造業における製品アーキテクチャと女性活躍との関連

**梗概：**日本では 1986 年に男女雇用機会均等法が施行され、日本の女性の就労環境は紆余曲折を繰り返しながらも大きく改善されている。しかし、女性の企業での活躍は、男性や欧米の状況と肩を並べるまでには至っていない。本研究は、製造業で女性活躍が進まない原因を、製品の基本的な設計思想を示す製品アーキテクチャとの関連から明らかにしようとしたものである。分析の結果、製品アーキテクチャと女性活躍度には関係性がみられ、日本において女性活躍が進まない現状は、必ずしも日本企業や政府の取り組みの遅れにのみ起因するのではなく、製品アーキテクチャがもたらす組織の構造的な問題に起因している可能性が示唆された。

**氏名：**房 賢貞

**題目：**福祉財源の確保のための日・韓租税政策比較研究  
— 両国の付加価値税制の主な仕組みにおける課題とあり方について —

**梗概：**近年、日・韓両国とも少子高齢化などにもとない、増大する社会保障費用を賄うため、財源の調達方法をめぐって議論が熱い。そこで、増税による財政確保に焦点を合わせ、増税に先立って、両国の付加価値税制の特徴を検討し、それぞれの制度が有する限界や問題点、そして改善点などについての考察を行う。本論では、公平・中立・簡素・効率などの日本の税制改革の基本原則に依拠しつつ、先行研究による理論的な検討を通じて、日・韓両国の付加価値税制の主要な仕組みについて相対的な分析を行って

いる。そして、税制改革の基本原則により符合し、安定的な税収確保に望ましい仕組みは何かについて考察することを目的とする。

**氏名：**巖 晃淑

**題目：**大規模震災における協力的災害対応方策  
— 日本の災害支援体制を中心に —

**梗概：**地球環境の変化と社会環境の変化に伴って災害の規模が大きくなったため、公共部門だけでは災害対応活動を適切に果たすことができなくなっている。本論では、将来の災害についての理論的考察とともに、日本の災害支援主体間の連携や協調を中心に災害現場での協力的対応方式と役割を検討して示唆を導出し、韓国で適用可能な協力的な災害対応策を模索しようとした。その結果、韓国の災害対応体系においても、将来の災害に備えて効果的な災害管理のために自治体間の相互協定締結などの連携の制度化、ボランティアなど民間団体間の調整・連携を通じたネットワークの構築、そして、平常からの一般市民の防災教育と学習を通じた経験の重要性、また、民間団体向けの災害対応の専門教育プログラムの必要性など韓国の協力的災害対応のあり方を提言した。

**氏名：**平井 開

**題目：**コワーキングスペースにおける利用者間の協働を促す仕組み  
～関係構築ワークショップ手法の開発～

**梗概：**新たなアイデアやビジネスの創造を可能とするコワーキングスペースは、フリーランスの利用者が多く、利用者間のコミュニティ意識も高い場合が多い。利用者は基本的に「個」として存在し、コワーキングスペースにおいて

独立して自身の仕事を行う場合が多いが、時には利用者間で柔軟に仕事を共有し合い、またチームとなり一つの仕事に取り組むこともある。このようにコワーキングスペースにおいて、運営者が日常生活の中で「交流」や「協働」を促す取り組みを行う必要があると考えられる。こうした背景を踏まえて、本研究は日常的に利用者間の「交流」や「協働」を促す関係構築ワークショップの手法を開発することを目的とする。そしてその手法を研究成果として公開することによって、主に日本国内におけるコワーキングスペースの運営に資することをさらなる研究目的としている。

氏名：星野 芳輝

題目：地域のアニメ聖地化による功罪

—アニメ聖地は地域振興に向いているか—

梗概：「アニメ聖地巡礼」は一つの観光形態として現代に定着しつつある。また、10年以上聖地として盛り上がりを見せている地域などもあり、重要な観光資源とされることも多い。一方で、各地でアニメと地域のタイアップが多く行われながらも、大きく盛り上がり、地域の観光資源として定着する例は非常に少ない。観光資源として定着した聖地が、なぜそうなったかを確定づける要素は、いまだに不確定でありながら、その手軽さ、話題性などから、それを狙ったアニメタイアップの企画をする地域も多い。公共政策としての観光政策において、アニメ聖地という観光資源の取り扱い、その在り方について考える。

氏名：今實 真唯

題目：日本の科学技術政策の現状分析

—ガラパゴス化する日本の科学技術政策—

梗概：21世紀になってさまざまな「負」の側面から科学技術政策への関心が高まった。たとえば、東日本大震災の福島第一原子力発電所での事故や、ゲノムがある。そしてその背景には、日本の科学技術政策の「ガラパゴス化」があるのではないかと考えた。本研究では、科学技術政策の現状を批判的に考察するにあたり、旧科学技術庁時代、中央省庁等改革、小泉改革、民主党政権時代、自民政権時代といった、科

学技術政策に大きな影響を与えたと考える出来事を時系列で5つあげ、これらを俯瞰する。また、日本、韓国、中国の科学技術政策を比較し、相違点を述べる。本研究の学問的意義は、科学技術政策の変遷を整理することで現状を再考する視点を示すことと、この科学技術政策の歴史を将来へ活かすことである。

氏名：金 映希

題目：公共調達の認識拡張と産業政策への適用  
—エネルギー産業の公共発注を事例に—

梗概：公共調達の望ましい全体像のためには、公共調達が進むべき公共的理念と方向性などを提示する必要がある。公共調達の変化の方向性を見るため、公契約関連法令の制・改定の内容を中心に、公共調達制度改革の流れの変化を分析した。公共工事における契約制度改革は、その転機の中で公契約条例の制定及び波及により、公共調達制度の範囲と役割に対する認識の幅を広げた。建設産業育成のための契約制度改革等は、公共調達の政策ツールとしての役割を認識させた。公共調達の在り方を考えるため、公共調達の政策的定義についての議論が十分でない状況を認識し、公共工事の入札契約制度の枠を越えて、包括的な公共調達制度の確立の必要性とともに、産業政策における戦略的活用について考察した。

氏名：李 容鉉

題目：直売所を活用した農村福祉政策の研究  
—日本の事例を中心に—

梗概：日本と韓国は急激な高齢者の増加と人口減少を経験している。特に、農村は都市に比べ、さらに早いスピードで高齢化が進んでおり、人手不足と後継者不在現象も現れている。このような農村問題などを解決するため、本論では、全国に23,440カ所も運営している日本の農産物直売所に注目した。本論を通じて、大きく2つの結論に至った。第一は、直売所に農福連携を導入することにより、障害者における雇用不足や低賃金の問題を解決することで障害者の自立生活を支援し、ひいては、農業分野での慢性的な人手不足を解消できることを主張した。第二は、直売所の役割を、農産物の流通・販売から福祉まで拡大し、直売所に保育園を設置して地域社会における福祉拠点の可能性を見いだし

た。すなわち、直売所の役割や機能拡大に対する新たな可能性を示したことで意義がある。

氏 名：松本 昂大

題 目：「サードプレイス」による多文化共生  
推進政策

～スポーツ活用を視点に～

梗 概：多文化共生の推進は、日本社会の持続可能な発展に向けて必須である。昨今、日本に住む外国人の子どもの不就学や不登校が目立っている。それらに対して、公的に様々な支援がなされているが、そういった支援にすら参画できていない子どもも多い。筆者は、外国人の子どもたちに対して、公立学校をはじめとする公的な教育環境に改めて参画することを促進するためのアプローチが必要であると考え。スポーツ活用による「サードプレイス」は、外国人の子どもたちにとって日頃の不安や悩みを解消する場となり、またスポーツを通じて同世代の日本人とつながることのできる場ともなる。外国人の子どもたちの抱えている問題の解決は多文化共生の一助となり、結果的に日本の地域社会を担う人材育成になるのである。

氏 名：内藤 幸太郎

題 目：信用保証制度を活用した創業支援に関する実証的研究

梗 概：本研究の目的は、中小企業者数の減少が続く日本において、起業家の増加を図るため、信用保証制度を活用した創業支援の可能性を探ることである。とくに創業セミナーの参加者に対し、信用保証制度の周知を行うことで、起業を断念する要因である、創業資金調達に関する困難さを解決し、起業の成功を実証しようとしたものである。結論として、起業予備軍が創業セミナーに参加することで、起業についての理解や知識を深め、信用保証制度を理解することで、創業資金調達にかかる困難さを解決するという成果を確認できた。

氏 名：奥野 耕平

題 目：文化観光を通じた文化財保護のあり方  
に関する研究

一伝統的建造物群保存地区を事例に

梗 概：本研究は、これからの文化観光を通じた文化財保護（「保存」と「活用」）のあり方を

明らかにしたものである。今日の文化財保護政策は、従来保存一辺倒とされた政策を積極的な観光活用へと政策を転換させている。しかし、文化財保護の意義が明確でないが故に、観光活用による文化財のフォークロリズム化が問題となっている。そこで、民俗学的知見・思想から文化財保護の意義を再考し、京都市産寧坂並びに豊田市足助伝統的建造物群保存地区を事例として、定性的な事例研究手法を基に町並み保存の歴史本研究は、これからの文化観光を通じた文化財保護（「保存」と「活用」）のあり方を明らかにしたものである。今日の文化財保護政策は、従来保存一辺倒とされた政策を積極的な観光活用へと政策を転換させている。しかし、文化財保護の意義が明確でないが故に、観光活用による文化財のフォークロリズム化が問題となっている。そこで、民俗学的知見・思想から文化財保護の意義を再考し、京都市産寧坂並びに豊田市足助伝統的建造物群保存地区を事例として、定性的な事例研究手法を基に町並み保存の歴史から分析と考察を行った。文化観光を通じた文化財保護とは、文化財の真正性と先人達が繋いできた心意性の双方を継承し続けるあり方のことである。

氏 名：大田 衛

題 目：民泊規制の立法と執行

一マルチレベルの政策法務一

梗 概：本論文は、行政学における従来の中央・地方関係の説明モデルが、現代日本における規制政策の形成・実施過程の実態を上手く捉えられていないのではないかという問題意識に基づき、民泊規制政策の事例分析を通じて、このことを明らかにしようとするものである。事例研究の結果、民泊規制政策においては、従来の「垂直的行政統制モデル」と「水平的政治競争モデル」のいずれによっても説明がつかない政策過程が観察された。また、数理モデル（決定分析及びゲーム理論）を用いた分析により、規制の緩和と強化という一見相反する内容の政策が、中央政府と地方政府のそれぞれにおける目的合理的な行動の帰結として説明できることを明らかにした。

氏名：大友 千佳

題目：日本におけるダイバーシティ概念の変遷

—新聞記事データベースによる検討—

梗概：本稿では、新聞記事データベースを用いてダイバーシティ記事数とその内容を分析することによって、日本におけるダイバーシティ概念の変遷を調査した。その結果、第1章では、日本においてはポジティブ・アクションとダイバーシティ・マネジメントが明確に分離せず、両者が混在していること、第2章では、ダイバーシティ記事が急増するポイントがあることがわかった。また、仮説1「政府のアクションが直接的に記事数に反映されているのではないか」と、仮説2「日本のダイバーシティ概念の変遷はトップダウン型で動いているのではないか」は両者とも支持された。

氏名：朴 永子

題目：地方分権に備える地方自治体監査制度の見直し

—監査制度の日韓比較研究に基づいて—

梗概：韓国より地方分権が先に進んでいる日本の地方自治体監査制度を韓国の制度と比較検討すれば、韓国へ次のような示唆点が浮かび上がる。まず、地方分権の側面からは、第1に、中央政府の統制を最小限にする。第2に監査実施主体を一本化する。第3に、地方議会による地方自治体の長の牽制を強化する。次に、監査の独立性・専門性の側面からは、第1に、内部監査と外部監査の位置付けを明確にする。第2に、監査機能を外部化する。第3に、監査機能を共同化する。本論は、このような示唆点を踏まえて、地方分権に備える韓国の地方自治体監査制度の見直し案として、地方自治体監査共同組織である「地方監査院」を新設することを提言したい。

氏名：佐々木 友香

題目：社会的包摂に寄与するスポーツ政策  
—「政策パッケージ」アプローチを視点に—

梗概：本論は、社会的包摂に寄与する望ましいスポーツ政策の再構築を目的とし、政策

パッケージの視点から考察するものである。社会的包摂推進の取り組みの現状は、各省庁が所掌分野別に分担して個別専門的にあること、課題は、暗黙知の交換の欠落による制度的サービスへの障壁にあることをそれぞれ明らかにした。そして、その解決にはスポーツが有効であること、しかし、現行のスポーツ政策はその理念と実践が不整合であることを明らかにした。これらのことから、社会的包摂に寄与するスポーツ政策には、省庁間連携による複合的なアプローチが必要となる。したがって、「政策パッケージ」アプローチを採用し、内閣府における議題設定に向けて、スポーツ庁によるイシューの啓発とイシューネットワークの形成を提言した。

氏名：佐藤 聡子

題目：指定管理者制度における公立図書館の管理の基準

梗概：本研究の目的は公立図書館に指定管理者制度を導入した自治体における管理の基準と、図書館に期待している機能・役割(図書館像)を、指定管理者の募集要項等から明らかにすることである。2011年に51団体、2018年に153団体の募集要項を分析した結果、8割弱の自治体が地方自治法や総務省通知では規定されていないが、図書館像を策定していることと、その図書館像は従来図書館界で示されてきた図書館像とは異なっていることがわかった。国から指針がなくとも、図書館像を策定し示す必要があると自ら考えており、且つ、その図書館像は、従来の図書館像では重視されてこなかった、地域との関わりに重きを置いた図書館像を示していることが明らかとなった。

氏名：鈴木 優太

題目：都市観光政策における「観光公害」と「持続可能性」

—政策形成における主体の観点から—

梗概：現在、観光の急激な拡大に伴い、その負の影響である観光公害が深刻化している。本稿では、日本の歴史文化都市の観光公害を対象に、最も名前の挙がる京都市が実効性の低い誘導型アプローチに留まる一方で、鎌倉市、東京都台東区が他に先駆けて規制等の直接的アプローチを導入できたのはなぜかという問いを設

定した。それに対し、想定する観光公害の解決に対する目的認識が異なるため、政策手段の採択にも違いが生じるのではないかという仮説をたて、現行の観光計画、対応計画の契機を比較し、鎌倉市、台東区のみが地域住民生活への目標・指標が存在していることから、住民を含めた地域全体の質の向上を図る政策目標が求められると結論づけた。

氏名：温 鑫

題目：中国における LCC に対する利用意識と満足度に関する消費者行動分析

梗概：本論文の目的は、中国における LCC を対象として研究を行い、消費者行動に基づき、利用者が LCC に対する利用意識と満足度を考察することで、中国における LCC の市場拡大及び既存の LCC の成長と経営戦略の改善に寄与することである。その背景には、中国の経済発展や経済連携の進展に伴い、航空需要も急激に成長している。しかしながら、欧米諸国における LCC 市場のシェアは高い比率を占め、すでに飽和状態にあった。それに反して、中国での市場はまだアップスペースが多々あり、中国の LCC の力強い発展潜在力が秘められていると考えられる。研究方法について、本論文で提起した三つの課題に基づき、中国人に向けてアンケート調査を実施する。アンケートの具体的な実施方法に関しては、中国の SNS (WeChat) のアンケート調査機能を利用し、ネットアンケートを実施する。

氏名：山元 麻記子

題目：Figures of Speech in Japanese Politics: A Study on the Nature and the Role of Metaphors in Two Newspapers

梗概：本研究は日本の代表的な 2 つの日刊紙に登場する政治に関する比喩に焦点を当て、各社の政治・政策・社会などの争点および政治家や政党に関する比喩の使用法の類似点と相違点を検証し、日本の政治文化や政治的コミュニケーションにおける比喩の効果と役割について明らかにした。この分析により比喩が複雑な政治過程や政策の詳細を説明する必要がある際に多く使用されること、その国の社会背景や文化を反映した比喩が用いられていることが明らか

となった。また西洋諸国の先行研究と同様に各社の政治的立場に影響を受けた比喩が使われること、特に対象期間に論争的であったトピックに関して比喩を用いたフレーミングが存在することが示された。

氏名：吉村 功子

題目：メンタルケアとしての傾聴の有効性に関する実証的研究

～ DV 被害者を対象として～

梗概：DV による心理的被害は、女性と子どもに深刻な被害を与え、メンタルヘルス問題となる。保護施設でのメンタルケアは、自立への重要な課題となることが考えられる。本研究では、DV を受けた被害者に対するメンタルケアとしての傾聴の有効性を実証するものである。方法は、A 施設の母親 5 名の語りに対して、筆者が傾聴の姿勢で臨み、さらに「話しやすさ」とはなどの質問を行った。その結果、傾聴によって、安心感、自己有用感、就労意欲などの効果が期待できることが明らかになった。また受け身である「受容的な傾聴」だけでなく、情報提供などの「能動的な傾聴」が望まれることが明らかになった。課題は、DV に対する傾聴スキルの修得、「能動的な傾聴」における自己開示などである。

氏名：尹 又淑

題目：日本の道州制論議と韓国への政策的示唆  
—日本の都道府県に関する政策研究—

梗概：日本の道州制構想は、長年にわたって様々な形で継続的に提唱されてきたが、地方分権という世界的潮流の中で、2000 年代に入って道州制導入が本格的に論議された。道州制導入の主な背景について、ここでは広域的な行政需要への対応、東京一極集中の是正、国のかたちの見直しなどを検討した。そして、今までの道州制論を時期別に考察し、道州制構想が「地方行政官庁案」から「自治的道州制案」へとシフトしてきていることを検討した。道州制の制度設計案については、第 28 次地方制度調査会の答申を基本として検討し、道州制のメリットとデメリットを考察するにあたっては、現在の大部分の提言から見られる「自治的道州制案」を検討した。なお、道州制論を全般的に検討した上で、韓国の広域行政区域改編への示唆を模

索した。日本の道州制構想は、道州制がさらなる地方分権を推進するために「分権の受け皿」として論議された点、また、道州制が国のかたちの見直しなど日本の統治構造を抜本的に改革する観点から検討された点は大きな示唆を与えている。

**氏名：**張 貞悦

**題目：**日中における若者の転職行動の比較研究

**梗概：**本稿では、「Global Career Survey, 2012」および「ワーキングパーソン調査、2012」を利用して、20代、30代の都市圏で就業している大卒者を対象にし、日中における若者の転職行動の違いおよび転職のもたらす影響に関する実証分析を行った。推定結果は以下の通りである。第1に、日本より中国のほうが転職経験確率が高い。第2に、日本より中国のほうが性別が転職経験確率に及ぼす影響が小さい。第3に、中国では、転職経験者のほうが管理職に昇進する確率が高い。第4に、日本では、転職経験者のほうが管理職に昇進する確率が低い。分析結果から、日中における若者の転職行動および転職のもたらす影響の差異が明らかになった。

**氏名：**三上 真嗣

**題目：**政策評価における行政過程の再考

**梗概：**政策評価の動態を十分に把握するためには、政策評価における行政過程を考察する必要がある。本稿は、行政過程、政策過程、政治過程の3つの過程を区別する枠組みを取り出し、それらによって実際にODAにおける評価体系がその行政過程によってどのように規定されているか、この点に着目して考察を試みた。すなわち、ODAにおける評価ポリシーと評価結果を分析したところ、フィードバックの行政過程の流れは他の評価体系とのつながりを作り出し、それが全体としての評価体系を形成していた事実が明らかになった。政策評価の動態は、評価体系の行政過程によって生み出されていたのである。このように、評価体系の行政過程に焦点をあてた結果、政策評価とその管理の動態を考察するアプローチに道が開かれた。

**氏名：**荻原 一也

**題目：**日本における社外取締役制度の現状と課題

**梗概：**昨今、わが国では企業の不祥事が多発し、会社の「コーポレート・ガバナンス」といったものを重視するべきだという潮流が生まれている。その中でも「社外取締役制度」に注目が集まっている。本稿の構成としては1章において、そもそも社外取締役制度とは何であるのかを詳述した。社外取締役制度の定義や意義を紹介し、それが日本に導入された目的と狙いを立法過程から明らかにし、社外取締役が、期待される役割を述べた。次に2章において、我が国の上場企業を中心に社外取締役をめぐる現状を述べた。3章においては、社外取締役制度が抱える課題を述べ、最後に結章として今後の社外取締役の果たすべき役割について述べた。